



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月7日

上場会社名 株式会社 フライングガーデン
コード番号 3317 URL <http://www.fgarden.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野沢 八千万

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 片柳 紀之

TEL 0285-30-4129

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,555	5.7	445	48.5	463	48.1	318	68.9
29年3月期	7,145	1.0	299	19.6	312	20.7	188	52.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	220.04		20.9	14.7	5.9
29年3月期	130.27		14.3	10.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,256	1,662	51.0	1,150.07
29年3月期	3,031	1,387	45.8	960.23

(参考) 自己資本 30年3月期 1,662百万円 29年3月期 1,387百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	636	341	253	334
29年3月期	372	79	317	292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		30.00	30.00	43	23.0	3.3
30年3月期		0.00		30.00	30.00	43	13.6	2.8
31年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		13.6	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,920	1.4	275	12.6	275	14.4	180	17.8	124.54
通期	7,720	2.2	490	10.1	490	5.8	320	0.6	221.40

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,449,168 株	29年3月期	1,449,168 株
期末自己株式数	30年3月期	3,812 株	29年3月期	3,700 株
期中平均株式数	30年3月期	1,445,415 株	29年3月期	1,445,468 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料のP. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12
(1) 役員の異動	12
(2) その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用状況の改善により緩やかな回復基調にあるものの、個人消費は停滞が続いており、また、米国の政権運営の影響等により株価、為替が大きく変動するなど、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、原材料価格の上昇や人手不足を背景とした人件費の高騰に加え、消費者の節約志向が強まるなど依然として経営環境は厳しい状況となっております。

このような環境下で、当社は計画的な改装の実施や季節のデザートメニューの投入を継続し、さらに爆弾ハンバーグの販売強化に取り組むなど、商品力、サービス力の安定と向上に努めてまいりました。

店舗数につきましては、出退店を行いませんでしたので、当事業年度末の店舗数は62店舗となりました。

なお、3月31日の営業をもって1店舗閉店いたしました但当事業年度末の店舗数に含めており、4月1日現在の店舗数は61店舗となっております。

当事業年度の業績につきましては、テレビ番組で当社が取り上げられたことをきっかけに客数が増加し、その後も増加傾向が続いたことから既存店売上高は堅調に推移し、売上高は7,555,224千円(前年同期比5.7%増)となりました。

利益面では売上高の増加に伴い売上総利益が増加し、経費面では人件費は増加したものの、その他経費のコントロールに努めたことから、当事業年度の営業利益は445,116千円(前年同期比48.5%増)、経常利益は463,231千円(前年同期比48.1%増)、当期純利益は318,049千円(前年同期比68.9%増)と増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産の状況につきましては、流動資産は前事業年度末と比べて136,226千円増加し、866,914千円となりました。これは主として現金及び預金の増加によるものであります。固定資産につきましては前事業年度末と比べて88,624千円増加し、2,389,780千円となりました。これは主として改装等による有形固定資産の増加によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて224,851千円増加し、3,256,694千円となりました。

負債の状況につきましては、流動負債は前事業年度末と比べて23,906千円増加し、961,633千円となりました。これは主として未払法人税等の増加によるものであります。固定負債につきましては前事業年度末と比べて73,327千円減少し、632,807千円となりました。これは主として長期借入金の減少によるものであります。

この結果、総負債は前事業年度末に比べて49,420千円減少し、1,594,440千円となりました。

純資産の状況につきましては、前事業年度末に比べて274,272千円増加し、1,662,254千円となりました。これは主として配当金の支払及び当期純利益の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ41,377千円増加し、334,030千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、636,566千円(前年同期比71.0%増)となりました。これは主に税引前当期純利益465,364千円及び減価償却費175,102千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は341,221千円(前年同期比327.3%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出272,431千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は253,966千円(前年同期比20.0%減)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出209,764千円を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、原材料価格の高騰や採用難によるパート・アルバイト時給単価上昇による人件費増等、先行きが厳しい状況であります。当社といたしましては、爆弾ハンバーグの販売強化、継続的な季節メニューの投入及び更なる経費の見直しを行い収益の改善を図ってまいります。

以上のような事業環境認識に基づき、売上高7,720百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益490百万円（前年同期比10.1%増）、経常利益490百万円（前年同期比5.8%増）、当期純利益320百万円（前年同期比0.6%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様からお預かりした市場調達資金を投資活動に充当し、業績の向上を図るとともに、株主の皆様へ利益還元していくことを最重要政策のひとつと認識しております。長期にわたり株主の皆様へ安定して配当できるよう、業績水準や内部留保を勘案のうえで、増配あるいは株式分割などの利益還元にも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

当期の配当に関しましては、上記方針に基づき1株当たり30円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金30円の年間30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,652	645,984
売掛金	44,438	65,998
商品及び製品	6,543	4,916
原材料及び貯蔵品	32,234	36,058
前払費用	61,712	62,640
繰延税金資産	56,381	45,411
その他	4,725	5,904
流動資産合計	730,687	866,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,515,686	3,688,197
減価償却累計額	△2,652,987	△2,760,156
建物(純額)	862,698	928,041
構築物	818,337	876,459
減価償却累計額	△694,941	△714,518
構築物(純額)	123,395	161,940
機械及び装置	247,303	281,823
減価償却累計額	△191,017	△211,742
機械及び装置(純額)	56,285	70,080
車両運搬具	618	618
減価償却累計額	△618	△618
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	422,207	414,570
減価償却累計額	△368,090	△382,017
工具、器具及び備品(純額)	54,116	32,552
土地	262,063	274,513
リース資産	50,158	3,401
減価償却累計額	△49,875	△3,401
リース資産(純額)	283	—
建設仮勘定	—	138
有形固定資産合計	1,358,843	1,467,266
無形固定資産		
借地権	146,819	143,438
ソフトウェア	15,914	16,091
ソフトウェア仮勘定	—	5,812
電話加入権	4,576	4,576
その他	6,111	4,207
無形固定資産合計	173,421	174,125

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
差入保証金	355,572	327,250
長期前払費用	27,866	23,016
繰延税金資産	73,861	84,624
保険積立金	315,745	315,745
その他	4,097	4,097
貸倒引当金	△8,251	△6,345
投資その他の資産合計	768,891	748,387
固定資産合計	2,301,155	2,389,780
資産合計	3,031,843	3,256,694
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,615	228,592
1年内返済予定の長期借入金	143,732	80,844
リース債務	306	—
未払金	287,112	327,029
未払費用	53,660	57,837
未払法人税等	95,331	122,316
未払消費税等	52,203	54,103
ポイント引当金	15,300	10,500
賞与引当金	60,550	52,531
預り金	3,002	17,644
前受収益	5,525	6,933
その他	2,387	3,300
流動負債合計	937,726	961,633
固定負債		
長期借入金	261,924	115,048
退職給付引当金	111,356	117,150
役員退職慰労引当金	160,397	164,623
資産除去債務	127,458	133,070
受入保証金	41,913	25,262
長期前受収益	3,084	201
圧縮未決算特別勘定	—	77,451
固定負債合計	706,134	632,807
負債合計	1,643,861	1,594,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	579,900	579,900
資本剰余金		
資本準備金	496,182	496,182
資本剰余金合計	496,182	496,182
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	317,566	592,252
利益剰余金合計	317,566	592,252
自己株式	△5,666	△6,080
株主資本合計	1,387,982	1,662,254
純資産合計	1,387,982	1,662,254
負債純資産合計	3,031,843	3,256,694

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,145,908	7,555,224
売上原価		
原材料及び製品期首たな卸高	29,974	31,242
当期製品製造原価	584,551	600,305
原材料仕入高	1,749,819	1,809,855
合計	2,364,345	2,441,403
原材料及び製品期末たな卸高	31,242	31,750
売上原価合計	2,333,102	2,409,653
売上総利益	4,812,806	5,145,571
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,919	14,215
販売促進費	36,299	32,275
ポイント引当金繰入額	1,800	△4,800
消耗品費	252,287	258,376
役員報酬	63,252	65,088
給料及び賞与	740,725	808,379
賞与引当金繰入額	59,670	51,649
雑給	1,474,669	1,548,158
役員退職慰労引当金繰入額	4,029	4,225
退職給付費用	6,091	11,303
法定福利費	193,022	200,318
福利厚生費	53,443	51,204
教育採用費	39,738	48,029
地代家賃	508,771	507,704
賃借料	2,780	2,039
修繕費	110,720	120,199
水道光熱費	383,643	417,967
支払手数料	71,078	75,979
減価償却費	152,824	150,520
その他	341,350	337,621
販売費及び一般管理費合計	4,513,119	4,700,455
営業利益	299,686	445,116
営業外収益		
受取利息	1,812	1,498
受取賃貸料	47,862	47,862
貸倒引当金戻入額	1,792	1,906
雑収入	8,304	8,402
営業外収益合計	59,772	59,669
営業外費用		
支払利息	6,461	3,563
賃貸収入原価	37,071	36,377
雑損失	3,086	1,613
営業外費用合計	46,619	41,553
経常利益	312,839	463,231

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
違約金収入	—	16,816
特別利益合計	—	16,816
特別損失		
減損損失	—	14,684
固定資産売却損	8,426	—
特別損失合計	8,426	14,684
税引前当期純利益	304,413	465,364
法人税、住民税及び事業税	117,278	147,107
法人税等調整額	△1,159	207
法人税等合計	116,118	147,314
当期純利益	188,294	318,049

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	468,679	80.2	483,821	80.6
II 労務費		30,120	5.1	32,236	5.4
III 経費		85,752	14.7	84,247	14.0
当期総製造費用		584,551	100.0	600,305	100.0
当期製品製造原価		584,551		600,305	

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費 (千円)	25,230	21,515
消耗品費 (千円)	34,939	38,991

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	579,900	496,182	496,182	172,636	172,636	△5,666	1,243,051
当期変動額							
剰余金の配当				△43,364	△43,364		△43,364
当期純利益				188,294	188,294		188,294
自己株式の取得						—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	144,930	144,930	—	144,930
当期末残高	579,900	496,182	496,182	317,566	317,566	△5,666	1,387,982

	純資産合計
当期首残高	1,243,051
当期変動額	
剰余金の配当	△43,364
当期純利益	188,294
自己株式の取得	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	144,930
当期末残高	1,387,982

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	579,900	496,182	496,182	317,566	317,566	△5,666	1,387,982
当期変動額							
剰余金の配当				△43,364	△43,364		△43,364
当期純利益				318,049	318,049		318,049
自己株式の取得						△413	△413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-
当期変動額合計	-	-	-	274,685	274,685	△413	274,272
当期末残高	579,900	496,182	496,182	592,252	592,252	△6,080	1,662,254

	純資産合計
当期首残高	1,387,982
当期変動額	
剰余金の配当	△43,364
当期純利益	318,049
自己株式の取得	△413
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-
当期変動額合計	274,272
当期末残高	1,662,254

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	304,413	465,364
減価償却費	181,329	175,102
減損損失	—	14,684
違約金収入	—	△16,816
固定資産売却損益(△は益)	8,426	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,800	△4,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,796	△8,019
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,971	4,225
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,249	5,793
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,792	△1,906
受取利息及び受取配当金	△1,812	△1,498
支払利息	6,461	3,563
売上債権の増減額(△は増加)	2,864	△21,559
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,964	△2,197
前払費用の増減額(△は増加)	10,993	△1,073
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,072	9,976
未払金の増減額(△は減少)	△11,683	30,272
未払費用の増減額(△は減少)	△2,499	4,177
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,281	1,900
その他	18,372	19,561
小計	527,135	676,752
利息及び配当金の受取額	49	24
利息の支払額	△5,817	△3,045
補償金の受取額	—	77,451
法人税等の支払額	△149,024	△114,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,343	636,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△302,000	△462,909
定期預金の払戻による収入	302,000	382,954
有形固定資産の取得による支出	△116,913	△272,431
有形固定資産の売却による収入	10,793	—
無形固定資産の取得による支出	△1,012	△15,335
差入保証金の差入による支出	△2,568	△572
差入保証金の回収による収入	32,235	29,380
その他	△2,383	△2,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,848	△341,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△273,309	△209,764
リース債務の返済による支出	△728	△306
自己株式の取得による支出	—	△413
配当金の支払額	△43,430	△43,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,468	△253,966
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,973	41,377
現金及び現金同等物の期首残高	317,625	292,652
現金及び現金同等物の期末残高	292,652	334,030

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
当社はファミリーレストラン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産	960円23銭	1,150円07銭
1株当たり当期純利益	130円27銭	220円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	188,294	318,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	188,294	318,049
普通株式の期中平均株式数(株)	1,445,468	1,445,415

(重要な後発事象)

該当事項はありません

4. その他

(1) 役員の変動

本日、「代表取締役の変動(追加)、取締役候補者の選任及び人事異動に関するお知らせ」を開示しておりますので、詳細はそちらをご確認ください。

(2) その他

該当事項はありません。